

令和7・8年度
建設コンサルタント等業務希望調査実施要領
【Ⅰ.保全設計】
(北海道地区)

令和 7年 5 月

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

目 次

ページ

1 令和7・8年度建設コンサルタント等業務希望調査の実施について	
【Ⅰ. 保全設計】	1
2 令和7・8年度調査対象業務区分表（北海道地区）	5
3 建設コンサルタント等業務希望調査の作成要領	8
4 調査票の様式と記入例	
(1) 調査票	12
(2) 記入例	17

【注意】

この資料は、Ⅰ. 保全設計の業務区分を対象とした東日本賃貸住宅本部（北海道地区）の一式資料となっております。

なお、Ⅲ. 工事監理の業務区分を対象とした資料は別途掲示しております。

また、Ⅰ. 保全設計（改修建築設計、耐震改修設計）、Ⅱ. 新規設計及びⅣ. その他（測量・事業損失補償補償・土壌調査）の業務区分については当該地区での実績はありません。

令和7・8年度建設コンサルタント等業務希望調査の実施について

【I. 保全設計】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部（北海道地区）における令和7・8年度建設コンサルタント等業務希望調査を次のとおり実施します。

なお、本揭示は「I. 保全設計」を対象としております。

本調査は、次回の定期受付による建設コンサルタント等業務希望調査の実施までの間（最大2か年分）の指名の基礎資料とします。

また、業務区分「I. 保全設計」における調査は、株式会社URコミュニティ及び住まいセンターでの指名の基礎資料としても採用いたします。

各本部等で行う指名競争入札については、令和3年3月以降順次、電子入札システムによる入札手続きに移行いたします。希望調査資料提出者の皆様におかれましては、あらかじめ電子入札ICカードをご用意の上、利用者登録をお願いいたします。

利用者登録方法等につきましては、当機構「電子入札」のページをご参照ください。

(<https://www.ur-net.go.jp/order/e-bid.html>)

1 調査対象業務区分等

- (1) 4 (1) ③の事務所において、令和7年7月1日（火）以降指名競争入札により発注が見込まれる建設コンサルタント等業務に係る業務区分（別掲）を対象とします
- (2) 調査は建設コンサルタント等業務希望調査資料（以下「調査資料」という。）の受付により行います。

2 調査資料の提出要件

当機構北海道地区における令和7・8年度の競争参加資格の認定を受け、当本部が業務区分ごとに定める要件（地理的条件・技術的適性等）を満たしている者としてします。

なお、令和7・8年度の測量・土質調査・建設コンサルタント等業務競争参加資格の認定を受けていない者についても、随時登録申請を併せて行うことにより調査資料の提出を認めますが、当該資料受付業務区分に必要な認定が受けられなかった場合には、提出された調査資料は無効とします。

3 調査資料の作成要領の交付

調査資料は当本部ホームページからのダウンロードにより令和7年5月26日（月）から交付します。

4 調査資料の受付

調査資料は、希望する業務区分ごとに作成し、それぞれの本部ごとに提出が必要です。

(1) 定期受付

- ① 受付方法 簡易書留やレターパック等、追跡可能な方法による郵送

※持ち込み及び配送業者による提出は不可

- ② 受付期間

令和7年6月2日（月）から令和7年6月13日（金）まで（必着）

- ③ 送付場所

業務区分	担当部署・担当者	所在地（受付場所）	電話番号
(1)保全建築設計	東日本賃貸住宅本部 技術監理部 企画第3課	〒163-1382 東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号 新宿アイランドタワー17階	03-5323-2952
(2)保全・改修機械設備設計	東日本賃貸住宅本部 技術監理部 企画第2課	同上	03-5323-2584
(3)保全・改修電気設備設計	東日本賃貸住宅本部 技術監理部 企画第3課	同上	03-5323-2855
(4)保全土木設計	東日本賃貸住宅本部 技術監理部 企画第3課	同上	03-5323-2769
(5)保全造園設計	東日本賃貸住宅本部 技術監理部 企画第2課	同上	03-5323-4764

※ 複数の業務区分について調査資料を提出する場合は、業務区分ごとに調査資料（調査票及び添付資料）をA4ファイル綴じしてください。

(2) 追加受付（随時）

- ① 受付方法 （1）①と同じ

- ② 受付期間

令和7年7月1日（火）から令和9年3月31日（水）まで

- ③ 送付場所

（1）③と同じ

(3) 調査資料に関するヒアリング等

実績の確認等のため、後日ヒアリング等を行うことがあります。

5 その他

(1) この調査は、次回の定期受付による建設コンサルタント等業務希望調査の実施までの建設コンサルタント等業務請負契約に係る競争参加者の指名の基礎資料とするために行うものであり、調査資料提出者への指名を約束又は予定するものではありません。

(2) 今回調査の追加受付については、令和7年7月1日（火）から随時で行う予定としています。詳細については、改めて掲示等でお知らせします。

(3) 調査資料の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とします。

- (4) 調査対象業務区分によっては、建設コンサルタント等業務の発注が無い場合があります。
- (5) 会社更生法又は民事再生法の手続を申し立てている者も調査資料を提出できますが、競争参加資格に係る再審査で認定されるまでは、基礎資料としません。
- (6) 営業停止中又は指名停止中の者も調査資料を提出できますが、当該停止期間中は基礎資料としません。
- (7) 選定された業者のうち、機構が定めるところにより評価を行った業務成績（以下「業務成績」という。）において60点未満の業務成績の通知を受けた者については、当該業務成績の通知日から起算して1年を経過する日までの間、基礎資料としません。
- (8) 提出された調査資料の内容が虚偽である場合は、当該資料を無効とし、指名停止要領に基づく指名停止措置を行うことがあります。
- なお、虚偽の記載により調査資料を提出し、受注した建設コンサルタント等業務がある場合には、当該建設コンサルタント等業務は実績として認めません。
- (9) 提出された調査資料は、原則として返却しません。ただし、受付後、調査非対象者と判明した場合は、その旨を通知し、資料を返却します。
- (10) 「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」（平成13年法律第140号）の施行により、当機構が取得した文書（例：建設コンサルタント等業務希望調査提出資料など）は、開示請求者（例：会社、個人など「法人・個人」を問わない。）から請求があった場合には、当該法人、団体及び個人の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示対象文書となります。
- (11) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者は、調査資料を提出できません。

以 上

業務区分（別掲）

	業種区分	業 務 区 分	業務等発注担当事務所
Ⅰ. 保全 設計	建築設計	(1)保全建築設計	東日本賃貸住宅本部 Ⅰ．北海道住まいセンター及び株式会社URコミュニティでの発注を含みます。
		—	
		—	
		—	
		—	
		(2)保全・改修機械設備設計	
		(3)保全・改修電気設備設計	
	土木設計	(4)保全土木設計	
		(5)保全造園設計	

《本揭示に関する問合せ先》

	業種区分	業 務 区 分	担当部課チーム（担当）	電話番号
Ⅰ. 保全 設計	建築設計	(1)保全建築設計	技術監理部 企画第3課	03-5323-2952
		(2)保全・改修機械設備設計	技術監理部 企画第2課	03-5323-2584
		(3)保全・改修電気設備設計	技術監理部 企画第3課	03-5323-2855
	土木設計	(4)保全土木設計	技術監理部 企画第3課	03-5323-2769
		(5)保全造園設計	技術監理部 企画第2課	03-5323-4764

令和 7・8 年度調査対象業務区分表 (北海道地区)

I. 保全設計

業種 区分	業務区分	業務内容	参考 令和 6 年度 発注実績	機構の定める要件	
				地理的条件	技術的適性
建築 設計	(1) 保全建築設計	居住中の共同住宅における保全工事に係る設計・積算業務 主な工事 外壁修繕工事（エントランス・共用部改修（簡便なもの）を伴うものを含む） 屋根断熱防水工事 建具等塗装工事 外回り建具改修工事 リニューアル等住戸内改修工事 集会所修繕工事 他	1 件	本店又は最寄りの支店・営業所が札幌市、石狩市、江別市、北広島市、又は函館市（以下「札幌市等」という）のいずれかに所在する者であること。	1. 一級建築士事務所登録のある者であること。 2. 一級建築士の有資格者を 2 名以上有する者であること。 3. 機構又は公的機関から過去 15 年以内（平成 22 年度以降）に業務内容に記載した業務について元請としての完了実績が 1 件以上あること。 4. 当機構における令和 7・8 年度一般競争参加資格（建設工事）の登録がないこと。 （補足事項（入札時の参加要件）） ・一級建築士取得後実務経験 3 年以上の管理技術者を配置できること。
	(2) 保全・改修機械設備設計	居住中の共同住宅における機械設備保全・改修工事に係る設計・積算業務 主な工事 給水管修繕工事 排水管修繕工事 給水ポンプ修繕工事 排水ポンプ修繕工事 消防用設備修繕工事 機械式駐車装置修繕工事 中層エレベーター設置工事、耐震改修工事、屋外環境整備工事等に附帯する機械設備改修工事 他	1 件	本店又は最寄りの支店・営業所が札幌市等に所在する者であること。	1. 以下の(1)～(3)のうち、いずれかの有資格者を 1 名以上有する者であること。なお、(3)については、一級建築士とその他有資格者は、同一人物でなくてもよい。 (1) 建築設備士 (2) 設備設計一級建築士 (3) 一級建築士を必須とし、その他管工事施工管理技士、消防設備士（甲種）、技術士（機械部門又は衛生工学部門）のいずれか 2. 機構又は公的機関からの業務内容に記載した業務について、以下の(1)～(4)のいずれかの完了実績があること。 (1) 過去 15 年以内（平成 22 年度以降）に元請としての完了実績が 1 件以上 (2) 過去 15 年以内（平成 22 年度以降）に下請としての完了実績が 3 件以上 (3) 過去 5 年以内（令和 2 年度以降）に下請としての完了実績が 2 件以上 (4) 過去 5 年以内（令和 2 年度以降）に下請（機構発注に限る）としての完了実績が 1 件以上 3. 当機構における令和 7・8 年度一般競争参加資格（建設工事）の登録がないこと。 （補足事項） ・建築基準法に係る法申請を伴う設計業務を実施する場合においては、一級建築士事務所登録のある者であることを条件とする。その際、設備設計一級建築士の配置を求める場合がある。 （法申請を伴わない設計業務を行う場合は、一級建築士事務所登録は条件としない。）
	(3) 保全・改修電気設備設計	居住中の共同住宅における電気設備保全・改修工事に係る設計・積算業務 主な工事 消防用設備修繕工事 自家用電気工作物修繕工事 共用灯設備修繕工事 屋外灯設備修繕工事 内蔵蓄電池修繕工事 動力設備修繕工事 住宅用火災警報器修繕工事 インターホン設備修繕工事 電灯幹線改修工事 テレビ共同受信設備修繕工事	0 件	本店又は最寄りの支店・営業所が札幌市等に所在する者であること。	1. 以下の(1)～(3)のうち、いずれかの有資格者を 1 名以上有する者であること。なお、(3)については、一級建築士とその他有資格者は、同一人物でなくてもよい。 (1) 建築設備士 (2) 設備設計一級建築士 (3) 一級建築士を必須とし、その他電気主任技術者、電気工事施工管理技士、消防設備士（甲種）、技術士（電気電子部門）のいずれか 2. 機構又は公的機関からの業務内容に記載した業務について、以下の(1)～(4)のいずれかの完了実績があること。 (1) 過去 15 年以内（平成 22 年度以降）に元請としての完了実績が 1 件以上 (2) 過去 15 年以内（平成 22 年度以降）に下請としての完了実績が 3 件以上 (3) 過去 5 年以内（令和 2 年度以降）に下請としての完了実績が 2 件以上 (4) 過去 5 年以内（令和 2 年度以降）に下請（機構発注に限る）としての完了実績が 1 件以上

		中層エレベーター設置工事、耐震改修工事、屋外環境整備工事、給水ポンプ修繕工事、エントランス改修工事に附帯する電気設備工事 他			3. 当機構における令和7・8年度一般競争参加資格（建設工事）の登録がないこと。
--	--	--	--	--	--

- ※1 共同住宅とは、RC 造又は SRC 造の共同住宅をいう。
- ※2 設計業務を実施した場合は、その者と資本若しくは人事面で関係がある者（※3）は当該設計業務に係る工事の入札に参加することができない。
- ※3 資本若しくは人事面で関係がある者とは、次の①又は②に該当するものをいう。
 ①当該受託者の発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を有し、又はその出資の総額の 100 分の 50 を超える出資をしている建設業者
 ②建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者
- ※4 業務の実績は設計業務によるものに限る（積算業務の実績は認めない）。
- ※5 当該設計業務に係る工事の入札参加、及び下請負人又は資材業者としての参画は認めない。
- ※6 個別選定方式による競争入札を除く。
- ※7 別途、業務により配置技術者（再委託可）の配置等、個別の要件を求めることがある。
- ※8 機構支援業務（事務処理業務・発注等支援業務・設計品質確認等業務）受注者は、当該機構支援業務と直接関係しない者を担当技術者とする事。
- ※9 一級建築士の有資格者数は、一般競争（指名競争）参加資格審査申請書「21 有資格者数」において申請した人数が当該人数を満足していること。

令和 7・8 年度調査対象業務区分表 （北海道地区）

I. 保全設計

業種 区分	業務区分	業務内容	参考 令和 6 年度 発注実績	機構の定める要件	
				地理的条件	技術的適性
土木 設計	(4) 保全土木設計	居住中の共同住宅における土木保全・改修工事に係る設計・積算業務 主な工事 道路修繕等工事（街渠含む） 排水管路修繕等工事（汚水・雨水） 外柵（堀含む）修繕等工事（造園再整備工事以外のもの） 駐車場修繕等工事 法面・擁壁修繕等工事 橋梁修繕等工事 他	0 件	本店又は最寄りの支店・営業所が北海道に所在する者であること。	1. 技術士（総合技術監理部門又は建設部門）又は R C C M のいずれかの有資格者を 1 名以上有する者であること。 2. 機構又は公的機関から過去 15 年以内（平成 22 年度以降）に次の (1) (2) のいずれかの業務内容について元請としての完了実績が 1 件以上あること。 (1) 共同住宅における土木施設の新築又は改修等工事の設計・積算業務 (2) 供用済みの道路又は下水道等土木施設の改修等工事の設計・積算業務 3. 当機構における令和 7・8 年度一般競争参加資格（建設工事）の登録がないこと。
	(5) 保全造園設計	居住中の共同住宅における造園保全・改修工事に係る設計・積算業務 主な工事 通路再整備工事（街渠含む） 広場再整備工事（外柵含む） 遊戯施設再整備工事 園地施設再整備工事 自転車置場再整備工事 ゴミ置場再整備工事 植栽再整備工事 案内板再整備工事 他	0 件	本店又は最寄りの支店・営業所が北海道に所在する者であること。	1. 技術士（総合技術監理部門又は建設部門（都市及び地方計画又は建設環境））、R C C M（造園又は都市計画及び地方計画）又は R L A のいずれかの有資格者を 1 名以上有する者であること。 2. 機構又は公的機関からの、共同住宅又は公園等に係る造園設計・積算業務について、以下の (1)～(4) のいずれかの完了実績があること。 (1) 過去 15 年以内（平成 22 年度以降）に元請としての完了実績が 1 件以上 (2) 過去 15 年以内（平成 22 年度以降）に下請としての完了実績が 3 件以上 (3) 過去 5 年以内（令和 2 年度以降）に下請としての完了実績が 2 件以上 (4) 過去 5 年以内（令和 2 年度以降）に下請（機構発注に限る）としての完了実績が 1 件以上 3. 当機構における令和 7・8 年度一般競争参加資格（建設工事）の登録がないこと。

※ 1 共同住宅とは、R C 造又は S R C 造の共同住宅をいう。

※ 2 設計業務を実施した場合は、その者と資本又は人事面で関係がある者（※ 3）は当該設計業務に係る工事の入札に参加することができない。

※ 3 資本又は人事面で関係がある者とは、次の①又は②に該当するものをいう。

①当該受託者の発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を有し、又はその出資の総額の 100 分の 50 を超える出資をしている建設業者

②建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者

※ 4 業務の実績は設計業務によるものに限る（積算業務の実績は認めない）。

※ 5 当該設計業務に係る工事の入札参加、及び下請負人又は資材業者としての参画は認めない。

※ 6 別途、業務により配置技術者（再委託可）の配置等、個別の要件を求めることがある。

※ 7 機構支援業務（事務処理業務・発注等支援業務・設計品質確認等業務）受注者は、当該機構支援業務と直接関係しない者を担当技術者とする。

建設コンサルタント等業務希望調査の作成要領

建設コンサルタント等業務希望調査資料（以下「調査資料」という。）については、当本部における事業見込みを基に、「令和7・8年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務競争参加資格」の認定を受けた者から、建設コンサルタント等業務希望を調査するもので、以下の点に留意し、作成してください。

なお、地理的条件及び技術的適性等については、令和7・8年度調査対象業務区分表（北海道地区）により定める条件をよく確認した上で資料を作成してください。

1 調査資料の提出について

（1）調査資料の受付は、本部等ごとに行います。

また、調査資料は業務区分ごととしていますので、複数の本部等又は複数の業務区分に希望する場合は、それぞれの事務所・業務区分ごとに作成し、「7. 調査資料のセット方法」に従い、提出してください。

（2）添付資料を含め、調査資料はすべてA4サイズで作成してください。

2 北海道地区における本店、支店及び営業所等所在地について

希望する業務区分に対応する地理的条件に定める条件を満たす本店、支店及び営業所等（以下「本店等」という。）が複数ある場合は、当該本店等のうち、いずれか1つを記入してください。

※1 単なる作業場、資材置場等は記入できません。

※2 当該業務区分において業務委託契約を締結する本店等については、上記に関わらず、建築士法等関係法令に定める届出等、適切な措置を講じていること。

3 技術者の配置状況等について

各区分表に定めた必要な資格要件を満たす者の総数として、一般競争（指名競争）参加資格審査申請書「21有資格者数」において申請した人数を記入してください。

4 過去5年間、過去10年間又は15年間における実績について

- (1) 提出を希望する本部又は各事務所が技術的適性に定める要件を満たす実績を対象として記入してください。
- (2) 実績は、調査資料の提出日の属する年度の前年度末までに完了している建設コンサルタント等業務が対象となりますが、個別業務の規模等により相応の実績の有無を確認して指名の基礎資料とするため、(1)の区分で複数の実績がある場合は、最も金額の高いものを記入してください（共同企業体としての実績は、出資比率が20%以上の場合に限ります。）。
- (3) - 1 実績に記入した建設コンサルタント等業務については、元請としての実績であることが証明できる書類（例：業務請負契約書の表紙（鑑）等）の写しを添付してください。

なお、当機構住まいセンターの管理業務受託者から受注した建設コンサルタント等業務は、当機構からの受注業務とみなします。

- (3) - 2 建築設計における保全・改修機械設備設計業務、保全・改修電気設備設計業務で、再委託としての実績を記入する場合は、再委託元との契約書等（例：注文（請）書等）の写し及び受注業務の元となる業務の業務範囲、内容が証明できる書類等の写しを添付してください。

- (4) 過去5年間（10年間、15年間）とは、調査資料の提出日の属する年度の前年度から過去5年度分（10年度分、15年度分）とします。

<過去5年間の場合>

① 定期受付（2年ごと）

令和2年4月1日から令和7年3月31日まで

② 追加受付（随時）

令和7年度中の受付：令和2年4月1日から令和7年3月31日まで

令和8年度中の受付：令和3年4月1日から令和8年3月31日まで

<過去10年間の場合>

① 定期受付（2年ごと）

平成27年4月1日から令和7年3月31日まで

② 追加受付（随時）

令和7年度中の受付：平成27年4月1日から令和7年3月31日まで

令和8年度中の受付：平成28年4月1日から令和8年3月31日まで

＜過去15年間の場合＞

① 定期受付（2年ごと）

平成22年4月1日から令和7年3月31日まで

② 追加受付（随時）

令和7年度中の受付：平成22年4月1日から令和7年3月31日まで

令和8年度中の受付：平成23年4月1日から令和8年3月31日まで

（5）その他、技術的適性欄に記載されている内容について、証明できる資料を添付してください。

（6）添付資料等に関して、原本の提示や資料の追加を求めることがあります。

5 電子入札対応可否の確認

当機構で一般競争入札等において導入している、電子入札システムへの対応状況について回答してください。当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認ください。

・コアシステム対応民間認証局一覧<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>

対応認証局のICカードを既に保有している場合は「1 対応可」を、ICカードを保有していない場合は「2 対応不可」を選択してください。

6 入札担当者等のアドレスについて

入札時に連絡が取れる電子入札担当者及び電送により仕様書交付等を行う場合に宛先とする入札担当者のメールアドレスを記入してください（同一担当者でも可。）。

上記5にて「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。

7 調査資料のセット方法

（1）申込を希望する業務区分ごとに、以下の資料を①から⑤の順に綴じてください。

① 調査票 … 1部

② 調査資料提出時の年度の有資格者名簿の該当部（写し） … 1部

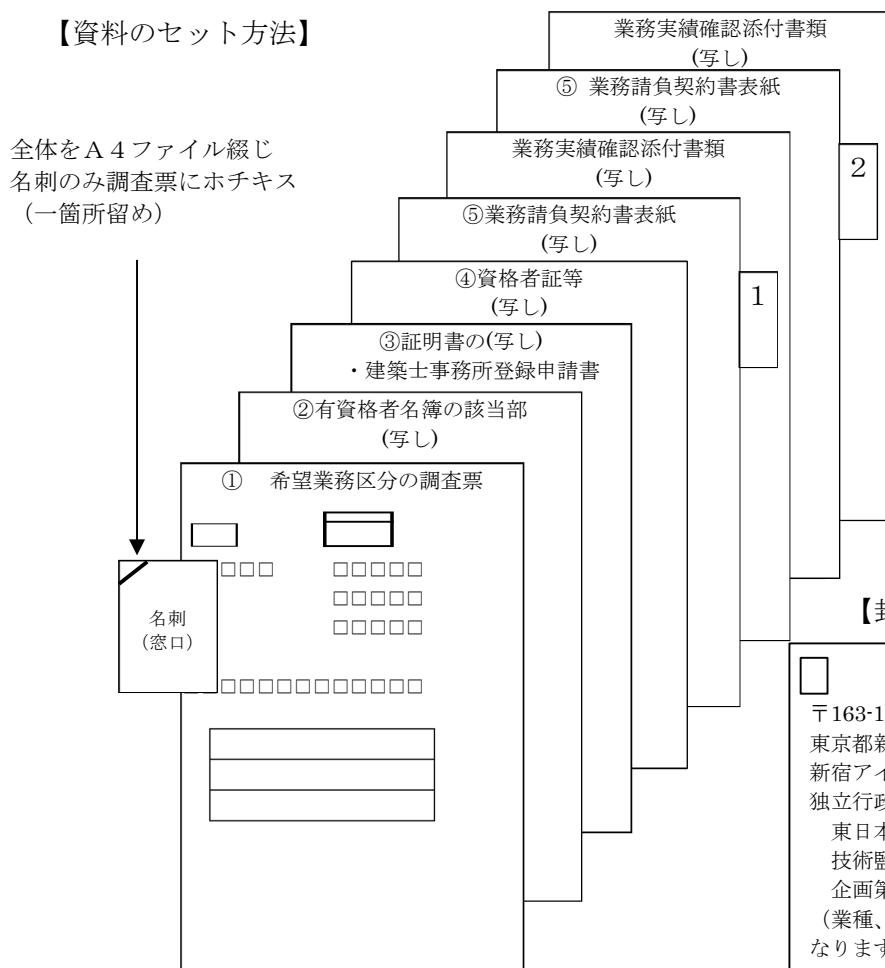
③ 以下の証明書等（写し） … 1部

証明書等	業務区分
建築士事務所登録申請書 （一級）	保全建築設計 （以下の業務区分は登録している場合） 保全・改修機械設備設計

④ 資格者証等 … 1部

- (資格者証 (必要人数分)、雇用証明書)
- ⑤ 業務実績 … 業務区分ごとに必要な件数分を1部
(業務請負契約書 (写し)、下請としての場合は元請との契約書等 (例: 請書等) の写し及び元請業務の一部の業務範囲・内容が証明できる書類等 (例: 仕様書等))
- (2) A4版ファイル (左側2穴) に綴じ、表紙及び背表紙に資料名称 (建設コンサルタント等業務希望調査資料) 及び会社名を記入してください。
- (3) 提出書類は、原則A4版とします。必要事項の判読が困難なようであれば、A3版 (A4サイズにZ折綴込み) としてください。なお、A3版でも必要事項が判読できないような場合は、全体図の他に確認できる部分を拡大コピー等した図面を添付してください。
- (4) 封筒には申込業種区分及び業務区分を明記してください。

【資料のセット方法】



【封筒のセット方法】

〒163-1382
東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
新宿アイランドタワー17階
独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部
技術監理部
企画第〇課 行
(業種、業務区分により提出先が異なります。)

業種区分	建築設計
業務区分	(1)保全建築設計

申込業種区分、業務区分を明記
(対象区分を全て記載する)

以上

I. 保全設計

業種区分 [建築設計] に係る調査票

(北海道地区)

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	
代表者氏名	
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔機構登録番号〕	

※押印は不要です。

1 建設コンサルタント等業務希望区分

業種区分	業務区分
建築設計	(1) 保全建築設計

2 札幌市、石狩市、江別市、北広島市、函館市における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名 称	郵便番号	所在地
	電話番号	FAX番号

注意：営業所等の所在地については、提出時に一級建築士事務所登録申請書の写しを添付してください。

3 技術者の配置状況

	1級建築士
総数	人

注意：一級建築士の有資格者証(2名以上)を添付してください。

4 過去15年間における実績

実績の 種別※1	履行 場所	業務名称	発注 機関	業務概要	請負金額 (万円)	工期
機構 公的機関						

※1 実績の種別は、「機構」もしくは「公的機関」のうち該当するものに○を付ける。

※2 記載された業務実績については、業務名称、業務概要が確認できる契約書(写し)及び仕様書等を添付すること。

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。

(コアシステム対応民間認証局一覧

<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名)
(メールアドレス)

I. 保全設計

業種区分〔建築設計〕に係る調査票

(北海道地区)

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	
代表者氏名	
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
機構登録番号	

※押印は不要です。

1 建設コンサルタント等業務希望区分

業種区分	業務区分
建築設計	(2) 保全・改修機械設備設計

2 札幌市、石狩市、江別市、北広島市、函館市における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地
	電話番号	FAX番号

※営業所等所在地を証明できる書類を添付すること。

3 技術者の配置状況

	(資格名1) ※1	(資格名2) ※1	一級建築士事務所登録の有無 ※2	設備設計一級建築士 ※3
総数	人	人	有・無	

※1の資格名は次の(1)～(3)の資格名を記載し、(1)～(3)のうち、いずれかの有資格者を1名以上有する者であること。(1)建築設備士、(2)設備設計一級建築士、(3)一級建築士を必須とし、その他管工事施工管理技士、消防設備士(甲種)、技術士(機械部門又は衛生工学部門)。なお、(3)については、一級建築士とその他の有資格者は、同一人物でなくてもよい。

※2 有の場合、確認できる登録証明書の写しを添付すること。

※1及び※3資格者のうち、それぞれの代表1名の資格証明書(写し)及びその者が直接雇用(その者が代表者の場合は不要)されていることが証明できる書類を添付すること。

4 過去15年間(元請け実績1件以上、下請け実績3件以上)、5年間(下請け実績2件以上、下請け(機構発注に限る)1件)における実績

実績	業務名称	発注 機関	業務概要	請負金額 (万円)	工期
元請					
下請					

(注意) 実績については、業務名称、業務概要が確認できる契約書及び仕様書の写し等を添付すること。なお、設備積算のみの実績は、無効とします。

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記にて「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名)
(メールアドレス)

I. 保全設計

業種区分〔建築設計〕に係る調査票

(北海道地区)

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	
代表者氏名	
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
機構登録番号	

※押印は不要です。

1 建設コンサルタント等業務希望区分

業種区分	業務区分
建築設計	(3) 保全・改修電気設備設計

2 札幌市、石狩市、江別市、北広島市、函館市における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地
	電話番号	FAX番号

※営業所等所在地を証明できる書類を添付すること。

3 技術者の配置状況

	(資格名1) ※1	(資格名2) ※1	一級建築士事務所登録の有無 ※2	設備設計一級建築士 ※3
総数	人	人	有 無	

※1の資格名は次の(1)～(3)の資格名を記載し、(1)～(3)のうち、いずれかの有資格者を1名以上有する者であること。(1)建築設備士、(2)設備設計一級建築士、(3)一級建築士を必須とし、その他電気主任技術者、電気工事施工管理技士(1・2級)、消防設備士(甲種)、技術士(電気電子部門)。なお、(3)については、一級建築士とその他の有資格者は、同一人物でなくてもよい。

※2—有の場合、確認できる登録証明書の写しを添付すること。

※1及び※3資格者のうち、それぞれの代表1名の資格証明書(写し)及びその者が直接雇用(その者が代表者の場合は不要)されていることが証明できる書類を添付すること。

4 過去15年間(元請け実績1件以上、下請け実績3件以上)、5年間(下請け実績2件以上、下請け(機構発注に限る)1件)における実績

実績	業務名称	発注 機関	業務概要	請負金額 (万円)	工期
元請					
下請					

(注意) 実績については、業務名称、業務概要が確認できる契約書及び仕様書の写し等を添付すること。なお、設備積算のみの実績は、無効とします。

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記にて「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名)
(メールアドレス)

I. 保全設計

業種区分 [土木設計] に係る調査票

(北海道地区)

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	
代表者氏名	
[記入者名]	
[連絡先]	
[機構登録番号]	

※押印は不要です。

1 建設コンサルタント等業務希望区分

業種区分	業務区分
土木設計	(4) 保全土木設計

2 北海道における本店、支店及び営業所等所在地

営業所 等 名 称	郵便番号	所在地
	電話番号	FAX番号

3 技術者の配置状況

	技術士 (総合技術監理部門・建設部門)	RCCM
総 数	人	人

※技術者1名の資格証明書(写し)及びその者が3カ月以上直接雇用(その者が会社代表者の場合は不要)されていることが証明できる書類を添付すること。

4 過去15年間における実績(実績を証明する契約書及び仕様書の写し等を添付すること。)

業務区分	履行場所(市)	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額(万円)	工期
保全土木設計						

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名) (メールアドレス)

I. 保全設計

業種区分 [土木設計] に係る調査票

(北海道地区)

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	
代表者氏名	
[記入者名]	
[連絡先]	
[機構登録番号]	

※押印は不要です。

1 建設コンサルタント等業務希望区分

業種区分	業務区分
土木設計	(5) 保全造園設計

2 北海道における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名 称	郵便番号	所在地
	電話番号	FAX番号

※国の建設コンサルタント登録(造園)登録を証明する書類として、現況報告書の登録内容の確認済印を押印した
副本の写しを添付すること。

3 技術者の配置状況

	技術士 (総合技術監理部門・建設部門 (都市及び地方計画、建設環 境))	RCCM (造園、都市計画及び地方計画)	RLA (登録ランドスケープアーキテ クト)
総 数	人	人	人

※技術者1名の資格証明書(写し)及びその者が3カ月以上直接雇用(その者が会社代表者の場合は不要)
されていることが証明できる書類を添付すること。

4 過去15年間ににおける実績(実績を証明する契約書及び仕様書の写し等を添付すること。)

実績	業務 内容 ※1	履行 場所 (市)	業務名称	発注 機関	業務概要	請負金額 (万円)	工期
元請							
下請							

※1業務内容については

- ①居住中の共同住宅に係る保全・改修工事の造園設計業務
 - ②供用開始済みの公園又は緑道に係る保全・改修工事の造園設計業務
 - ③共同住宅の新築造園設計業務
- の実績を記載すること。

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で開んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム
対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数
記入でも可、上記5にて「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名)
(メールアドレス)

I. 保全設計

業種区分 [建築設計] に係る調査票(記入例)

(北海道地区)

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	株式会社〇〇設計事務所
代表者氏名	日 本 太 郎
〔記入者名〕	機 構 一 郎
〔連絡先〕	0 3 - 1 2 3 4 - 5 6 7 8
〔機構登録番号〕	1 2 3 4 5 6

※押印は不要です。

1 建設コンサルタント等業務希望区分

業種区分	業務区分
建築設計	(1) 保全建築設計

2 札幌市、石狩市、江別市、北広島市、函館市における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名 称	本社	郵便番号	***-****	所在地	東京都新宿区〇〇町〇-〇-〇
		電話番号	03-〇〇〇〇-〇〇〇〇	FAX番号	03-〇〇〇〇-〇〇〇〇

注意：営業所等の所在地については、提出時に一級建築士事務所登録申請書の写しを添付してください。

3 技術者の配置状況

	1級建築士
総数	2 人

注意：一級建築士の有資格者証(2名以上)を添付してください。

4 過去15年間における実績

実績の 種別※1	履行 場所	業務名称	発注 機関	業務概要	請負金額 (万円)	工期
機構 公的機関	江東区	〇〇団地外壁修繕工事設計業務	都市機構	〇〇団地外壁修繕工事における設計・積算	250	H25.5.10~ H25.8.15

※1 実績の種別は、「機構」もしくは「公的機関」のうち該当するものに○を付ける。

※2 記載された業務実績については、業務名称、業務概要が確認できる契約書(写し)及び仕様書等を添付すること。

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

① 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。

(コアシステム対応民間認証局一覧

<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名)	〇〇 〇
(メールアドレス)	〇〇@〇〇.co.jp

I. 保全設計

業種区分〔建築設計〕に係る調査票（記入例）

（北海道地区）

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部長 殿

この調査資料（及び添付書類）の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	株式会社〇〇設計事務所
代表者氏名	日 本 太 郎
〔記入者名〕	機 構 一 郎
〔連絡先〕	0 3 - 1 2 3 4 - 5 6 7 8
機構登録番号	1 2 3 4 5 6

※押印は不要です。

1 建設コンサルタント等業務希望区分

業種区分	業務区分
建築設計	(2) 保全・改修機械設備設計

2 札幌市、石狩市、江別市、北広島市、函館市における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等名称	新宿営業所	郵便番号	234-5678	所在地	東京都新宿区西新宿1-23-4
		電話番号	03-1234-5678	FAX番号	03-1234-5678

※営業所等所在地を証明できる書類を添付すること。

3 技術者の配置状況

	〔資格名1〕※1	〔資格名2〕※1	一級建築士事務所登録の有無 ※2	設備設計一級建築士 ※3
総 数	2人	1人	（有） ・ 無	1人

※1の資格名は次の(1)～(3)の資格名を記載し、(1)～(3)のうち、いずれかの有資格者を1名以上有する者であること。(1)建築設備士、(2)設備設計一級建築士、(3)一級建築士を必須とし、その他管工事施工管理技士、消防設備士（甲種）、技術士（機械部門又は衛生工部門）。なお、(3)については、一級建築士とその他の有資格者は、同一人物でなくてもよい。

※2 有の場合、確認できる登録証明書の写しを添付すること。

※1及び※3資格者のうち、それぞれの代表1名の資格証明書（写し）及びその者が直接雇用（その者が代表者の場合は不要）されていることが証明できる書類を添付すること。

4 過去15年間（元請け実績1件以上、下請け実績3件以上）、5年間（下請け実績2件以上、下請け（機構発注に限る）1件）における実績

実績	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額（万円）	工期
元請	〇〇団地共用給水管修繕工事設計業務	機構	〇〇団地共用給水管修繕工事における設計・積算	4 0 0	H26. 5. 1～ H26. 9. 30
下請	〇〇団地耐震改修工事設計業務	機構	〇〇団地耐震改修工事設計における給水管修繕工事設計・積算	2 0 0	H26. 5. 1～ H26. 9. 30
	〇〇団地住棟改修工事設計業務	東京都	〇〇団地住棟改修工事における雑排水管改修工事設計・積算	2 0 0	H27. 3. 1～ H27. 6. 30

（注意） 実績については、業務名称、業務概要が確認できる契約書及び仕様書の写し等を添付すること。なお、設備積算のみの実績は、無効とします。

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

① 対応可	2 対応不可
-------	--------

（注意） 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行する I C カードの購入が必要です。対応認証局は下記 URL でご確認ください。

（コアシステム対応民間認証局一覧

<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmph00000004i3.pdf>）

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください（複数記入でも可。上記5にて「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。）。

（担当者名）	〇〇 〇
（メールアドレス）	〇〇@〇〇.co.jp

I. 保全設計

業種区分〔建築設計〕に係る調査票（記入例）

（北海道地区）

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部長 殿

この調査資料（及び添付書類）の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	株式会社〇〇設計事務所
代表者氏名	日 本 太 郎
〔記入者名〕	機 構 一 郎
〔連絡先〕	0 3 - 1 2 3 4 - 5 6 7 8
機構登録番号	1 2 3 4 5 6

※押印は不要です。

1 建設コンサルタント等業務希望区分

業種区分	業務区分
建築設計	(3) 保全・改修電気設備設計

2 札幌市、石狩市、江別市、北広島市、函館市における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等名称	新宿営業所	郵便番号	234-5678	所在地	東京都新宿区西新宿1-23-4
		電話番号	03-1234-5678	FAX番号	03-1234-5678

※営業所等所在地を証明できる書類を添付すること。

3 技術者の配置状況

	（資格名1）※1	（資格名2）※1	一級建築士事務所登録の有無 ※2	設備設計一級建築士 ※3
総 数	2人	1人	有 無	1人

※1の資格名は次の(1)～(3)の資格名を記載し、(1)～(3)のうち、いずれかの有資格者を1名以上有する者であること。(1)建築設備士、(2)設備設計一級建築士、(3)一級建築士を必須とし、その他電気主任技術者、電気工事施工管理技士(1・2級)、消防設備士(甲種)、技術士(電気電子部門)。なお、(3)については、一級建築士とその他の有資格者は、同一人物でなくてもよい。

※2—有の場合、確認できる登録証明書の写しを添付すること。

※1及び※3資格者のうち、それぞれの代表1名の資格証明書（写し）及びその者が直接雇用（その者が代表者の場合は不要）されていることが証明できる書類を添付すること。

4 過去15年間（元請け実績1件以上、下請け実績3件以上）、5年間（下請け実績2件以上、下請け（機構発注に限る）1件）における実績

実績	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額（万円）	工期
元請	〇〇団地共用灯修繕工事設計業務	機構	〇〇団地共用灯修繕工事における設計・積算	4 0 0	H26. 5. 1～ H26. 9. 30
下請	〇〇団地耐震改修工事設計業務	機構	〇〇団地耐震改修工事設計における電気設備修繕工事設計・積算	2 0 0	H26. 5. 1～ H26. 9. 30
	〇〇団地住棟改修工事設計業務	東京都	〇〇団地住棟改修工事における照明器具取替工事設計・積算	2 0 0	H27. 3. 1～ H27. 6. 30

（注意）実績については、業務名称、業務概要が確認できる契約書及び仕様書の写し等を添付すること。なお、設備積算のみの実績は、無効とします。

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

① 対応可	2 対応不可
-------	--------

（注意）当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行する I C カードの購入が必要です。対応認証局は下記 URL でご確認ください。

（コアシステム対応民間認証局一覧

<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください（複数記入でも可。上記5にて「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。）。

（担当者名）	〇〇 〇
（メールアドレス）	〇〇@〇〇.co.jp

I. 保全設計

業種区分 [土木設計] に係る調査票(記入例)

(北海道地区)

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

担当者の連絡先を記入

商号又は名称	株式会社〇〇設計事務所
代表者氏名	日 本 太 郎
〔記入者名〕	機 構 一 郎
〔連絡先〕	0 3 - 1 2 3 4 - 5 6 7 8
〔機構登録番号〕	1 2 3 4 5 6

※押印は不要です。

1 建設コンサルタント等業務希望区分

業種区分	業務区分
土木設計	(4) 保全土木設計

2 北海道における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名 称	本社	郵便番号	***-****	所在地	東京都新宿区〇〇町〇-〇-〇	
		電話番号	0 3 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇		FAX番号	0 3 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇

地理的条件に定める条件を満たす
本店等が複数ある場合は、いずれ
か1つを記入

3 技術者の配置状況

	技術士 (総合技術監理部門・建設部門)	R C C M
総 数	2 人	3 人

※技術者1名の資格証明書(写し)及びその者が3カ月以上直接雇用(その者が会社代表者の場合は不要)
されていることが証明できる書類を添付すること。

4 過去15年間ににおける実績(実績を証明する契約書及び仕様書の写し等を添付すること。)

業務 区分	履行 場所 (市)	業務名称	発注 機関	業務概要	請負金額 (万円)	工期
保全 土木 設計	板橋区	〇〇団地屋外環境整備 (土木) 工事設計	都市機構	〇〇団地屋外環境整 備(土木) 工事の設 計・積算(敷地面積 〇ha)	400	H22.12~ H23.5

敷地面積に限らず、住棟数や戸数、施
設延長など、設計対象工事の規模が概
ねわかる代表的な数量を一つ記載すべ
ばよい

複数の実績がある場合は最も金
額の高いものを記入

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、〇で囲んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシス
テム対応認証局が発行する I C カードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複
数記入でも可、上記5にて「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名) 〇〇 〇
(メールアドレス) 〇〇@〇〇.co.jp

I. 保全設計

業種区分 [土木設計] に係る調査票 (記入例)

(北海道地区)

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部長 殿

この調査資料 (及び添付書類) の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

担当者の連絡先を記入

商号又は名称	株式会社〇〇設計事務所
代表者氏名	日 本 太 郎
〔記入者名〕	機 構 一 郎
〔連絡先〕	0 3 - 1 2 3 4 - 5 6 7 8
〔機構登録番号〕	1 2 3 4 5 6

※押印は不要です。

1 建設コンサルタント等業務希望区分

業種区分	業務区分
土木設計	(5) 保全造園設計

地理的条件に定める条件を満たす
本店等が複数ある場合は、いずれ
か1つを記入

2 北海道における本店、支店及び営業所等所在地

営業所 等 名 称	本社	郵便番号	***-****	所在地	東京都新宿区〇〇町〇-〇-〇
		電話番号	03-〇〇〇〇-〇〇〇〇	FAX番号	03-〇〇〇〇-〇〇〇〇

※国の建設コンサルタント登録 (造園) 登録を証明する書類として、現況報告書の登録内容の確認済印を押印した
副本の写しを添付すること。

3 技術者の配置状況

	技術士 (総合技術監理部門・建設部門 (都市及び地方計画、建設環 境))	RCCM (造園、都市計画及び地方計 画)	RLA (登録ランドスケープアーキテ クト)
総 数	2 人	2 人	1 人

※技術者1名の資格証明書 (写し) 及びその者が3カ月以上直接雇用 (その者が会社代表者の場合は不要)
されていることが証明できる書類を添付すること。

4 過去15年における実績 (実績を証明する契約書及び仕様書の写し等を添付すること。)

実績	業務 内容 ※1	履行 場所 (市)	業務名称	発注 機関	業務概要	請負金額 (万円)	工期
元請	①	板橋区	〇〇団地屋外環境整備 (造園) 工事設計	都市機構	〇〇団地屋外環境整 備 (造園) 工事の設 計・積算 (敷地面積 〇ha)	400	H24.12~ H25.5
	②	板橋区	〇〇公園環境整備 (造 園) 工事設計	東京都	〇〇公園屋外環境整 備 (造園) 工事の設 計・積算 (敷地面積 〇ha)	300	H25.12~ H26.6
下請	以下、下請の場合は実績経過年数及び発注者に応じて必要件数を記入してください。						
					敷地面積に限らず、住棟数や戸数、施 設延長など、設計対象工事の規模が概 ねわかる代表的な数量を一つ記載すべ ばよい		

複数の実績がある場合は最も金額
の高いものを記入

※1業務内容については

- ①居住中の共同住宅に係る保全・改修工事の造園設計業務
 - ②供用開始済みの公園又は緑道に係る保全・改修工事の造園設計業務
 - ③共同住宅の新築造園設計業務
- の実績を記載すること。

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

① 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシ
ステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/1rmph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください
(複数記入でも可、上記に「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名)	〇〇 〇
(メールアドレス)	〇〇@〇〇.co.jp